世界の食料安全保障と日本への課題

国連食糧農業機関(FAO)駐日連絡事務所 日比 絵里子 所長 講演

●食料安全保障には「供給」「アクセス」「利用」「安定」が必要不可欠。
●健康的な食事を持続的かつ包摂的に取るには食料システム自体の見直しが世界で重要な課題。

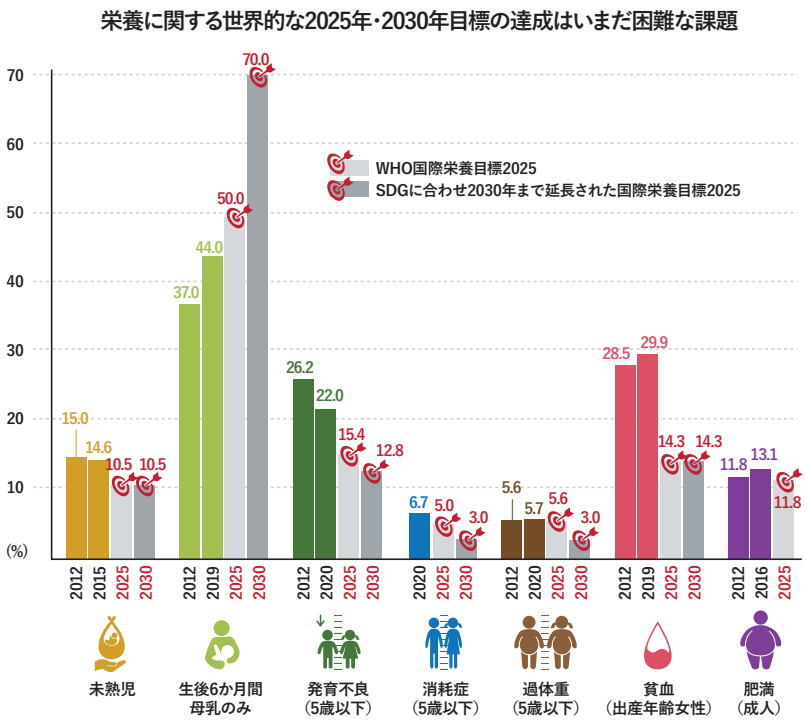
FAOと食料安全保障について

FAO(国連食糧農業機関)は、世界の食料と農林水産業に関する技術的な専門機関であり、「食料安全保障(フードセキュリティ)」に取り組んでいます。日本では「自給率」と解釈されがちですが、1996年世界食料サミットでは「全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分で安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的および経済的にも入手可能であるときに達成される状況」と定義されています。

■食料安全保障における重要な4つの要素

1. 供給	<十分な量と質の食料が供給されているか>
2. アクセス	<食料を必要とする人たちが実際に入手できるか> 目の前にあっても値段が高すぎて買えない場合 「経済的アクセスがない」と言える。
3. 利用	<入手した食料がきちんと利用できるか> 十分な質や量の食料を入手したにもかかわらず、調理方法で使えなくなってしまう、栄養価を失ってしまう、あるいは家庭内で男性にしか肉類が分配されないなど。
4. 安定	<食料の安定> 今週はあるけど来週はない、夏の間だけは入手できる状況だが、他の季節では入手できないなど。

世界の食料安全保障の現状



今日、世界の全ての人を養うだけの十分な食料が生産されています。しかしながら、2020年の世界の飢餓人口は最大8億1100万人です(世界人口の約10人に1人)。そして2019年よりも1億6100万人も増加しています。その背景には新型コロナウイルス感染症拡大による影響があります。

特に深刻な問題は、世界の約30億人(約5人に2人)が、経済的な理由で栄養バランスのとれた健康的な食事を取ることができず、エネルギーを満たすだけの食事になっています。

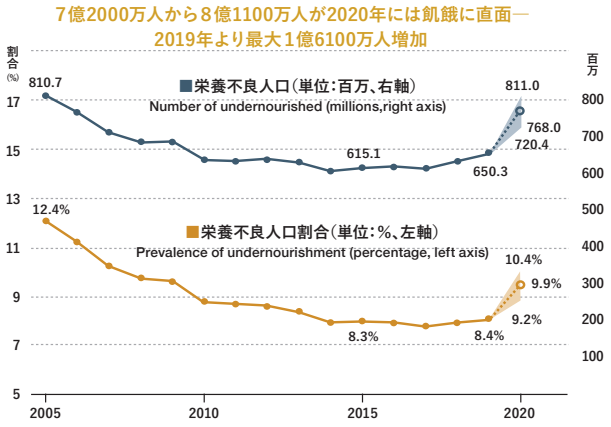
飢餓の要因には、気候変動、紛争、経済ショック・停滞という様々な要素があり、2030年 SDGsの期限までに世界の飢餓を克服することはいまだ困難な状況です。

日比 絵里子　国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所 所長

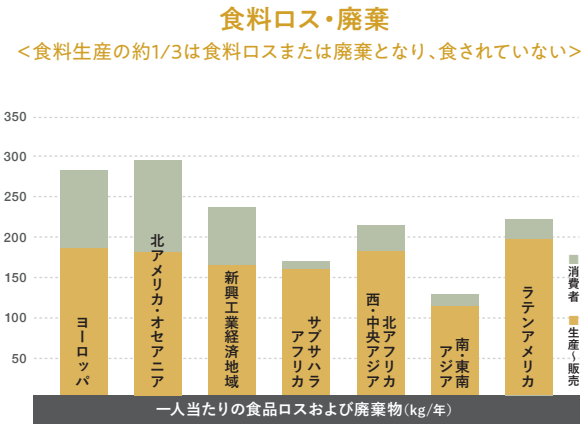
上智大学法学部で法学士、英国レディング大学大学院で国際関係学修士号、米ワシントンDCジョンズホプキンズ大学大学院SAISでも国際関係学修士号を取得。
卒業後、銀行や新聞社勤務を経て、1995年4月に国連人口基金（UNFPA）ニューヨーク本部でJPOとして採用される。その後アジア局アフリカ局での勤務の後、UNFPAウズベキスタン事務所に副所長として赴任。中央アジア5カ国を担当。その後UNFPA本部人道支援局、アジア太平洋地域事務所での経験を経て、2011年にFAO本部戦略企画室にシニア・オフィサーとして出向異動。本部勤務2年後、紛争下のシリア事務所長を3年半勤めた。16年9月にサモア独立国アピアにてFAO大洋州事務所長として着任。生活習慣病や肥満のまん延に直面する大洋州14カ国を対象に、より栄養に配慮した食料システムの構築貢献に努めた。25年超の国連経験を持つ。

食料システムの見直しが重要課題

気候変動、自然災害、異常気象などの極端な気象現象は、食料安全保障と密接に関係しています。気候関連災害は今や大規模災害の8割以上を占める状況であり、世界で猛暑や干ばつ、洪水、異常気象による浸水災害が頻発化しています。特に干ばつは農畜産業の生産被害の8割以上を占めると言われています。



このように食料農業システムは気候変動によって大きな影響を受けますが、その一方、食料農業システムによる気候変動への影響も懸念されています。農業、林業、畜産業などの土地利用による温室効果ガス排出は、全体の23%程度になりますが、そこに食料システム全体、つまり生産だけではなく加工や流通、消費、廃棄などを加えると全体の37%に達すると推定されています。



そして、2021年の国連世界食料システムサミットでも大きく注目されたのは、貧困と不平等です。また、世界で飢餓や貧困が続く一方、食料の3分の1がロス、廃棄されているというひずみが生じています。食品ロスの問題は、先進国ほど外食産業や消費者などのサプライチェーン下流で廃棄ロスとなるのに対して、発展途上国ほど生産の現場などサプライチェーン上流の方で廃棄ロスとなる傾向があります。従って社会的不平等に対処し、健康に良い食事が、手頃な価格で、持続的かつ包摂的に取ることができるように食料システム自体を変えていくことが重要な課題です。

畜産業の持続可能性への貢献と課題

畜産業は、栄養面に限らず、貧困の撲滅などの経済面で世界の人々の食料安全保障のために大変重要な貢献を果たしています。一方で、気候変動への環境負荷が大きな課題となってきています。2013年のデータでは、人間の活動によって発生する温室効果ガスの14.5%が畜産業由来であり、その中でも食用牛肉が41%、酪農乳業によるものが 20%となっています。

日本の場合、畜産は家畜飼料を輸入飼料に依存している傾向があり、食品消費における肉類、乳製品のカーボンフットプリント割合を高くしてまう要因になっていますので、今後どういう方向に改善を進めていくのか、FAOとしても畜産業界の取り組みに大きな関心をもっています。

※カーボンフットプリント
Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組みです。